

げんでんつるが

敦賀発電所敷地内破砕帯の外部レビューチーム評価結果について ＜2号機原子炉建屋直下を通るD-1破砕帯の評価＞

特別号
2013年8月
第20号

8月1日、当社が行っている敦賀発電所敷地内の破砕帯に係る調査及び評価について、当社の依頼を受けて第三者の立場から調査・評価をしていた国内外の専門家による外部レビューチームの最終報告がまとまり、公開の報告会が開催されました。

日本原子力発電株式会社

外部レビューチームは、従来から当社が主張してきた、「**D-1破砕帯は活断層ではない**」との見解を強く支持するとともに、6月末までに得られた当社の調査結果は、その結論を補強する新たな知見を含んでいると評価しました。

外部レビューチームの結論

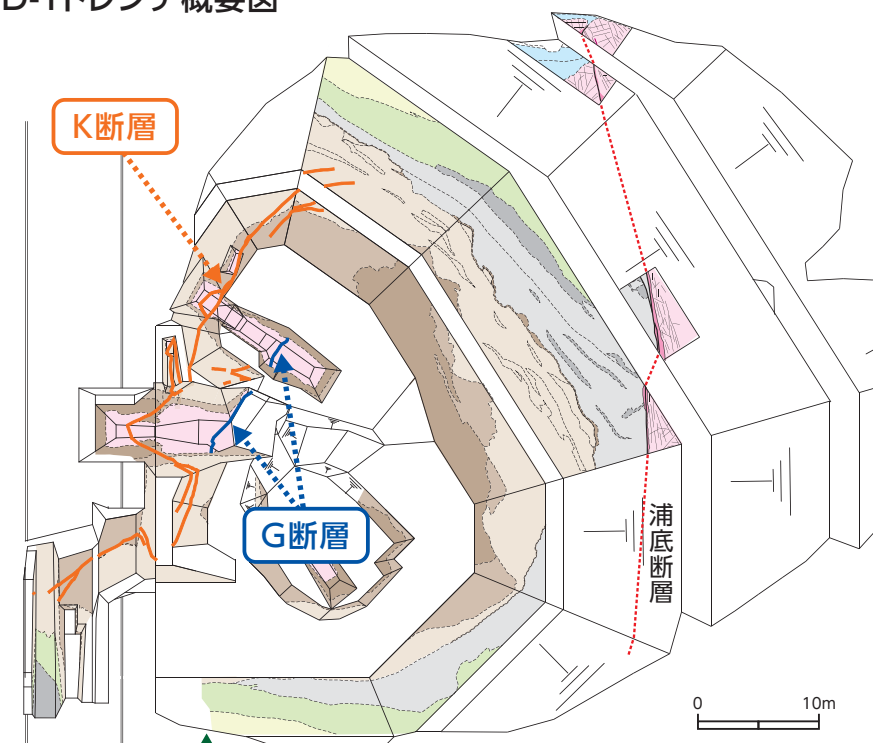
■原電の最新の報告書には、火山灰による堆積層の年代の特定など、新たに得た地質学的な知見が含まれており、その新たな知見は、原子力規制委員会との議論を再開する重要な理由になる。

■原電が行った追加調査結果から、D-1破砕帯が少なくとも約12～13万年前以降活動していない明確な証拠を確認した。



東京で開催された報告会（8月1日撮影）

D-1トレンチ概要図



【外部レビューチーム組織のメンバー】

TRM (Third-party Review Meeting) ※1

- ウッディ・エプシュタイン 氏（確率論的リスク評価）
シニア・プリンシプル・コンサルタント
- 奥村晃史 氏（地質学）
広島大学大学院文学部文学研究科教授
- 加藤碩一 氏（構造地質学）
独立行政法人産業技術総合研究所 理学博士
- 岡本孝司 氏（原子力工学）
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻長 教授
- ピーター・ヤネフ氏（地震工学及びリスクマネジメント）
米国カリフォルニア大学土木環境工学部審議会
- ロイド・クラフ氏（地質学）
米国元ネバダ大学地質学及び地球物理学准教授

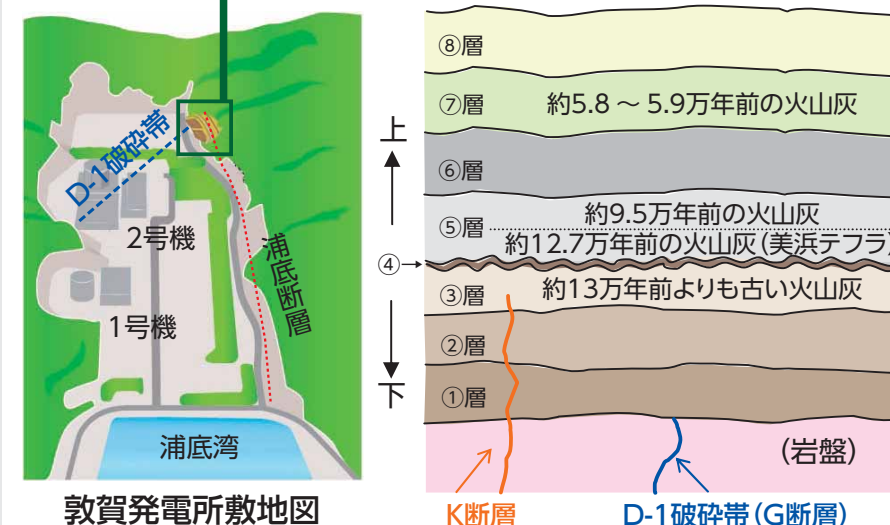
※1；ロイドグループのリスクマネジメント会社である
SCANDPOWER（本社 ノルウェー）を受託組織とするチーム。

IRG (International Review Group) ※2

- ニール・チャップマン 氏（地質環境学）
英国シェフィールド大学材料科学・工学部教授
- ケルビン・ベリマン 氏（地質学）
ニュージーランドGNSサイエンス主任研究員兼
自然災害研究部門マネージャー
- エイバース・ガーピナー 氏（土木地質工学）
元IAEA職員
- ウィリアム・アスピノール 氏（地質学）
- ディビット・マラード 氏（地質学）
- マーク・スターリング 氏（地質学）
- ピラー・ピラモア 氏（地質学）
ニュージーランドGNSサイエンス上席研究員
変動地形学部門部長

※2；地層処分分野で世界的に活躍しているニール・チャップマン教授を
リーダーとする地質関係の専門家グループ。

堆積層と断層の関係(立体イメージ)



【外部レビューチームの見解】

1. 原電の行った追加調査は、原子力規制委員会が関心を持っている破砕帯について、地質学的にいかに解明するかに加え、原子力規制委員会により提示された具体的な論点に答えることも念頭に行われているものであった。
2. 原電の最新の報告書には、火山灰による堆積層の年代の特定など新たに得られた地質学的な知見が含まれており、それらは平成25年5月の原子力規制委員会の有識者会合で提示された論点について明確に答えていることから、外部レビューチームは、この新たに得られた知見は、原電と原子力規制委員会が議論を再開するための重要な理由付けになるものと考える。
3. 原子力規制委員会の主な関心は、2号機の近傍もしくは直下にあるK断層とG断層及びD-1破砕帯が活断層であるかどうかであり、その破砕帯が「活断層ではない」とする妥当かつ説得性のある証拠が、主に平成25年5月からの追加調査によって示されていることを確認した。
4. 外部レビューチームは、それらの破砕帯が少なくとも約12～13万年前以降敷地内で動いていないという明確な証拠があることを確認した。
5. 以上のことから外部レビューチームは、原子炉施設の直下に「活断層」が存在するか否かという、唯一かつ単純な判定基準は解決されていると結論付けた。

※本内容は、外部レビューチームの報告書（英文）を当社の責任において和訳したものです。



公開報告会（8月1日撮影）



【外部レビューチームの活動経緯】

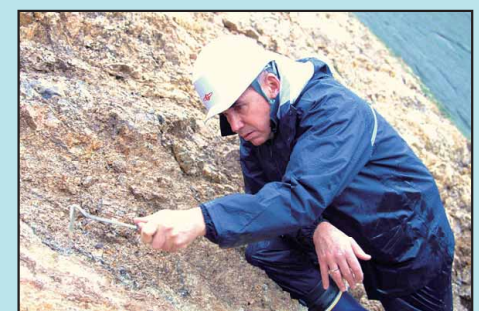
- 平成25年3月：敦賀発電所における基盤岩内の破砕帯に関する原電の報告書について、専門家の立場から意見と推奨事項を提供するよう原電から依頼を受け検討を開始した。
- 平成25年5月：中間的な報告を行い、それまでの原電による評価の方法と主張は、概ね妥当と判断した。一方で、発電所近傍の断層や破砕帯を総合的に理解するために、より広範囲な地域について地震学的な視点等も含めて調査するよう原電に提案した。
- 平成25年8月：敦賀発電所を訪問し、敷地内の岩の構成や破砕帯の調査を行い、TRM/IRG合同で協議し、最終報告をまとめ、公開の報告会を開催した。

会議・調査の実績

平成25年	3月29日～30日	TRM会合及び現地調査
	4月24日	TRM/IRG合同会合
	5月20日～21日	TRM/IRG合同現地調査、会合、中間とりまとめ、記者会見
	7月29日	TRM/IRG合同現地調査
	30日～31日	TRM/IRG合同会合、報告とりまとめ
	8月1日	公開報告会を開催



中間とりまとめ記者会見（5月21日撮影）



破砕帯現地調査（7月29日撮影）



破砕帯現地調査（7月29日撮影）



報告会後の記者会見（8月1日撮影）



日本原子力発電株式会社 敦賀地区本部 業務・立地部

お問い合わせ先 〒914-0051 福井県敦賀市本町2丁目9-16 TEL 0770-25-5713（土日祝日を除く9時～17時）

敦賀発電所敷地内破砕帯調査に係る情報については、当社ホームページにも掲載しています。 <http://www.japc.co.jp>